

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第62期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	遠州開発株式会社
【英訳名】	Enshukaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 洋志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053 - 925 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 洋志
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	507,536	511,802	518,859	521,498	538,400
経常利益又は経常損失() (千円)	3,929	8,197	8,443	6,393	9,823
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,691	8,401	10,048	4,823	7,358
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	799,200	799,200	799,200	799,200	799,200
純資産額 (千円)	922,506	914,104	924,152	919,329	926,688
総資産額 (千円)	1,737,291	1,721,038	1,740,935	1,755,942	1,766,262
1株当たり純資産額 (円)	1,154.28	1,143.77	1,156.34	1,150.31	1,159.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.87	10.51	12.57	6.03	9.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.1	53.1	52.4	52.5
自己資本利益率 (%)	0.5	0.9	1.1	0.5	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,013	51,698	42,296	42,398	85,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,306	13,300	15,570	65,413	121,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,949	12,199	4,999	5,446	9,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	176,271	202,470	224,197	195,736	149,732
従業員数 (人)	71	65	71	69	71
(外、平均臨時雇用者数) (16)	(16)	(16)	(14)	(15)	(11)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第58期、第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載していません。

2【沿革】

当社はゴルフ場経営の目的をもって1964年5月8日に設立、直ちにゴルフ場造成工事に着工、工事完了に伴い18ホールズゴルフ場として、1965年9月24日営業を開始し、1997年4月に新クラブハウスを建築オープンしました。

これまでの間に行った会員権の募集状況は次のとおりです。

回次	募集時期	種類	募集金額 (千円)	口数 (口)	募集総額 (千円)	株式転換日	資本金へ振替額 (千円)	資本準備金へ振替額 (千円)
設立	1964年5月	株式	300	100	30,000		30,000	-
1	1964年8月	"	300	510	153,000		153,000	-
2	1964年11月	"	330	190	62,700		57,000	5,700
3	1965年3月	預り証	400	100	40,000	1975年11月27日	30,000	10,000
4	1965年12月	"	500	215	107,500	1977年5月11日	64,500	43,000
5	1969年11月	"	600	59	35,400	1979年12月3日	17,700	17,700
6	1971年9月	"	800	84	67,200	1982年11月30日	25,200	42,000
7	1978年3月	"	1,500	42	63,000	1991年1月29日	63,000	-
8	1983年5月	"	3,300	32	105,600	1996年11月19日	52,800	52,800
9	1996年11月	"	7,500	136	1,020,000			

(注) 1996年11月募集の会員権は、その後の買入れ消却及び償還により2026年3月末現在、62口427,500千円となっています。

3【事業の内容】

イ. 営業収入の内容

当社は18ホールズコースの設備によるゴルフ場（浜松カントリークラブ）の経営を行っております。

ロ. 浜松カントリークラブと会社の関係

浜松カントリークラブは、株主及び預り金会員をもって構成されており、当社株式600株を1単位として1会員の登録ができ、ゴルフを通じて会員相互の厚生親睦を図り、もって明朗健全なクラブライフを楽しむことを目的とする団体であり、当社の経営には関係ありません。

2026年3月31日現在の役員及び会員数は次のとおりです。

役員 理事長 齊藤 薫 以下11名

会員 個人正会員715名、法人正会員539名、平日会員2名、計1,256名

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、質の高いキャディ付プレーの営業スタイルに加え、戦略性に富んだ良好なコースコンディションや四季折々に彩りを添える美しい花木が強みであります。この強みをさらに伸ばしお客様の満足度を高めていくとともに、変化する市場（低価格化競争等）に柔軟に対応しつつ、来場者確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、来場者確保のため、魅力あるコンペ及びプランの企画・女性客増加策の推進・レッスン強化による初心者ゴルファーの育成に努めます。また、良好なコースコンディションを維持するため、コース管理者の採用・育成、効率的な管理機械の導入を行います。さらに、キャディの採用強化と接客サービスの向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

荒天・猛暑の影響や、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業上の課題は、お客様にキャディ付プレーを楽しんでいただくために、キャディの確保・質の向上を図ることとなります。加えて、来場者を確保することも課題となります。財務上の課題は、預託金の償還に備え営業キャッシュ・フローを確保することとなります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「お客様がまた来なくなるゴルフ場」として、選ばれ支持されることを目指しておりますので、来場者数を重要な指標として考えております。なお、2026年2月開催取締役会において2026年度の来場者数目標を41,500人と定めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、「浜松カントリークラブを訪れる全ての人々が快適かつ楽しい空間を創造できる」こと、をありたい姿として掲げ、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業に取り組んでまいりました。具体的には、下記のような取組みを行っております。

- ・プレーを通して健康維持・増進機会を提供し、ゆとりある生活の向上に貢献する
- ・消費電力低減に向け、クラブハウス内照明のLED化を推進し、省エネ化を実現する
- ・従業員は国籍・性別にかかわらず平等な採用・教育・昇格を行い、ワークライフバランスを推進する

(1) ガバナンス

当社は上記のありたい姿実現のために、今後も引き続き、経済的に健全で、社会的責任を重視した管理方法により、自然環境の保護に努めるとともに、ゴルフコースとも調和させたプレー環境を整え、質の向上に最大限注力いたします。また、これらの取り組みを経営レベルで管理できるよう、従業員代表と経営者がともに進捗を管理してまいります。

(2) 戦略

当社は上記のありたい姿実現のために、継続的にコースコンディションを維持改良するとともに、全組キャディ付プレーを推進することで来場者が増え、持続可能な事業運営につながると考えております。

また、人材育成の方針は、来場者の満足度を向上させる施策として、接客・コース案内・危険防止等、キャディ業務（技術）向上のために定期的な教育を実践しております。さらに、柔軟な働き方に対応すべく、従業員の家庭環境に応じた出勤時間の調整等柔軟な対応を実施しております。

(3) リスク管理

ゴルフ場はレジャー産業であり、事業の持続可能性の観点からとらえると、景気の動向、顧客の嗜好の変化、及び異常気象による被害、感染症による社会的な自粛等を当社の重要なリスクと捉えております。なお、その他のリスクについては、「事業等のリスク」に記載のとおりです。また、リスク管理は、コーポレートガバナンスの状況等の中のリスク管理体制の整備と同様と捉えております。

(4) 指標及び目標

当社は前掲(2)戦略に記載をした継続的コースコンディションの維持改良、及び全組キャディ付プレーの推進について指標・目標を設定しておりますが、公表はしておりません。

また、前掲(2)戦略に記載した人材の育成方針について、お客様アンケートの評価点数を一定の目標と定め、教育の適切な回数、キャディの新規採用数等を指標として定めています。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 運営コスト増加の影響について

人件費及び農薬・肥料、光熱費の上昇が続いており、今後の状況次第で当社の財務状況及び業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の主たる収益である料金収入は、梅雨の長雨、夏の猛暑や集中豪雨、台風など天候に影響されやすい性質のものであります。キャンセルが相次いだり予約が減少するなど来場者減少と連動し、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 料金の低価格化におけるリスク

当社は、静岡県西部地方においては先発ゴルフ場として安定した地位を保持しておりましたが、セルフプレーに見られるように顧客の価値観の多様化による料金の低価格化が顕著であります。当社はこうした低価格傾向の中で顧客志向かつキャディ付でメンテナンスがよく行き届いた良好なコースをお客様に提供することにより集客を図ってまいりますが、将来においてさらに低価格化が進むと当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震に潜在するリスク

当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される南海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実に発生した場合、ゴルフ場の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 預託金の償還リスク

ゴルフ場会員権の預託金は2016年11月より償還を開始し、2026年3月31日現在62口427,500千円となっております。当社は営業キャッシュ・フローが比較的潤沢に推移している中、預託金償還希望の会員に対しては随時応じておりますが、今後の償還状況によっては当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土地賃貸借契約のリスク

当社の敷地1,089,254㎡のうち1,053,478㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外15名の所有者から賃借しております。賃借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。契約更新は十分に可能と考えておりますが、賃借料の変更等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 松くい虫による被害のリスク

2012年度以降松くい虫による枯れ松被害が拡大しております。防除対策として、薬剤の空中散布・樹幹注入、枯れ松伐採を行っていますが、当社以外の周辺森林も含め有効な対策を講じないとコースの特徴のひとつであるアカマツ林が激減する恐れがあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費やインバウンド需要に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格や物価の上昇、為替相場の変動に加え、海外経済の不確実性の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、個人消費の持ち直しや余暇活動の多様化を背景に、プレー需要は概ね堅調に推移いたしました。また、訪日外国人観光客の増加に伴い、一部地域においてはインバウンド需要の回復も見られました。一方で、荒天や猛暑等の天候不順の影響に加え、人手不足の深刻化に伴う運営体制への影響、人件費やエネルギーコストの上昇などにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや、他のレジャーとの競合等もあり、今後の需要動向についても不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当クラブでは、「全組キャディ付きプレー」による他ゴルフ場との差別化を図るため、キャディの待遇改善による採用強化および研修を通じたサービス・技術力の向上に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、天候不順の影響を受けたものの、「全組キャディ付きプレー」を前面に打ち出し、コンペ需要の獲得に努めるとともに、60周年特別プランの活用や一人予約制度の実施による誘客を図りました。加えて、BSテレビ番組への参画によるクラブ認知度向上施策にも取り組んだ結果、当期の来場者数は40,368人（前年同期比102.9%）となりました。

当期の業績につきましては、営業収益は538,400千円（前年同期比103.2%）となりました。営業費用、販売費及び一般管理費は、老朽設備の改修実施に加え、エネルギー単価および原材料価格の高騰により、光熱水費やコース管理費が増加したことから、541,060千円（前年同期比101.3%）となりました。

この結果、営業損失は2,660千円（前期営業損失12,522千円）となりましたが、経常利益は9,823千円（前期経常損失6,393千円）、当期純利益は7,358千円（前期純損失4,823千円）となりました。

a. 財政状態

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ10,320千円増加し1,766,262千円（前期比100.5%）となりました。

流動資産では、55,423千円減少し355,234千円（同86.5%）となりました。この主な要因は現金及び預金の減少50,003千円であります。

固定資産では、65,743千円増加し1,411,028千円（同104.9%）となりました。この主な要因は建物の増加50,449千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ2,961千円増加し839,574千円（前期比100.4%）となりました。

流動負債では9,650千円増加し132,303千円（同107.9%）となりました。この主な要因は未払金の増加8,081千円であります。

固定負債では6,688千円減少し、707,271千円（同99.1%）となりました。この主な要因は会員預り金の減少7,500千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ7,358千円増加し926,688千円（前期比100.8%）となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ前年並みの52.5%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ9円20銭増加し1,159円51銭となりました。

b. 経営成績

当期の来場者数は前期と比べ1,140人増加の40,368人となり、営業収益は前期と比べ16,901千円増加し、538,400千円（前期比103.2%）となりました。料金収入では前年同期より16,935千円増加の451,471千円（同103.9%）となり、会費収入では年会費他は21千円の減少、会員登録料は180千円増加し、78,102千円（同100.2%）となりました。

営業費用は前期と比べ15,568千円増加し、318,566千円（前期比105.1%）となりました。この主な要因はキャディ費用等の増加8,123千円であります。販売費及び一般管理費は前期と比べ8,529千円減少し、222,494千円（前期比96.3%）となりました。この主な要因は総務人員減による賃金の減少4,950千円、修繕費の減少2,226千円等あります。

この結果、営業損失は2,660千円（前期は営業損失12,522千円）となり、営業外収益は前期と比べ6,355千円増加し12,535千円（前期比202.8%）となりました。営業外費用51千円（前期比100.0%）を加減算した経常利益は9,823千円（前期は経常損失6,393千円）、当期純利益は7,358千円（前期は当期純損失4,823千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、149,732千円となり、前期末に比べ46,003千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、85,373千円（前期比201.4%の収入）となりました。これは主に、当期において税引前当期純利益4,550千円、非資金である減価償却費47,382千円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、121,481千円（前期比185.7%の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125,631千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、9,896千円（前期比181.7%の支出）となりました。これは主に、会員預り金償還による支出7,500千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 売上実績

売上実績の内容は次のとおりであります。（下記金額はゴルフ場利用税、消費税を含まない実績収入です）

科目	区分	第61期（2024.4.1～2025.3.31）		第62期（2025.4.1～2026.3.31）	
		金額（千円）	%	金額（千円）	%
料金収入					
ラウンドフィ		284,263		293,813	
キャディフィ		146,946		154,250	
雑収入		3,326		3,408	
小計		434,536	83.3	451,471	83.9
会費収入					
年会費他		50,547		50,525	
会員登録料		27,396		27,576	
小計		77,944	15.0	78,102	14.5
食堂売店収入					
売上手数料		9,017		8,826	
小計		9,017	1.7	8,826	1.6
合計		521,498	100.0	538,400	100

（注） 雑収入の内訳は貸クラブ料、貸ボール料等です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、貸借対照表日（2026年3月31日）現在における資産・負債の計上金額、及び当事業年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）における費用の計上金額に影響する見積りを使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、見積りの必要なものは以下のとおりであります。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しておりますが、当該退職給付債務は、当事業年度末における要支給額に基づいて算定しております。

b. 役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当期における経営成績は、来場者数が増加（前期比102.9%）し、営業収益は538,400千円（同103.2%）となりました。経費につきましては、営業費用は15,568千円増加し318,566千円（前期比105.1%）となり、販売費及び一般管理費については8,529千円減少し222,494千円（同96.3%）となりました。

この結果、営業損失は2,660千円（前期は営業損失12,522千円）、営業外損益を加減算した経常利益は9,823千円（前期は経常損失6,393千円）、当期純利益は7,358千円（前期は当期純損失4,823千円）となりました。

主な内容は「経営成績等の状況の概要」で述べたとおりです。

a. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においては、荒天や猛暑等による来場者数の減少、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりによる影響が今後も続くことが予想されます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予測しております。

b. 経営戦略の現状と見通し

当社は、このような状況を踏まえ、お客様の満足度を高めるべく、良好なコースコンディションのもとキャディ付プレーが楽しめるように努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物の残高が当事業年度末において149,732千円となっております。固定負債に計上されている会員預り金の残高が427,500千円あるため借入金残高はありません。なお、会員からの償還希望は落ち着いた状況にあると認識しております。また、運転資金につきましては、内部資金により調達することとしております。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善な経営方針を立案するように努めております。しかしながら、ゴルフ場業界を取り巻く環境を勘案すると、当社の事業環境もさらに厳しくなると予想され、一層の営業努力と合理化・効率化が必要であると認識しております。

5 【重要な契約等】

(1) 土地賃借契約

当社の敷地1,089,254㎡のうち、1,053,478㎡は賃借地であり、根堅生産森林組合外15名より賃借しております。
賃借期間は2014年10月に更新し、更新時より20年間となっております。

(2) 経営委託契約

1998年7月1日より食堂部門の経営を遠鉄観光開発(株)に委託しております。

1999年4月1日よりコース売店の経営を遠鉄観光開発(株)に委託しております。

2024年2月1日よりフロント売店の経営を(有)東邦ゴルフ名古屋に委託しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在

項目	数量	内容	帳簿価額(千円)	従業員数
建物	6,570.44㎡	鉄骨2階建クラブハウス他	354,531	ハウス部門 13名
構築物		自動散水設備・井戸他	69,141	コース部門 13名
ゴルフコース設備		コース内橋梁・リフト・散水設備等	83,488	
機械及び装置		フェアウェイスイーパー他	16,778	キャデイ 45名
車両運搬具		5人乗用カート60台他	7,596	
工具、器具及び備品		ロッカー・無線機等	11,595	計 71名
ゴルフコース	18ホールズ		746,696	
土地 (注)	35,776㎡	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島	54,905	
リース資産		自動精算機・コンピュータ機器	2,136	
合計			1,346,869	

(注) 当社所有土地の他1,053,478㎡を根堅生産森林組合外15名より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	799,200	799,200	非上場	単元株式数は600株 であります。
計	799,200	799,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月1日(注)	-	799,200	393,200	100,000	-	171,200

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数600株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	329	-	-	816	1,149	-
所有株式数 (単元)	-	8	-	505	-	-	819	1,332	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.6	-	37.9	-	-	61.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中央区旭町12-1	27,600	3.45
株式会社不二	浜松市中央区神田町1179	7,200	0.90
遠鉄観光開発株式会社	浜松市中央区舘山寺町1891	6,000	0.75
マルニシ株式会社	浜松市中央区神立町136-1	3,000	0.38
パルステック工業株式会社	浜松市浜名区細江町中川7000-35	3,000	0.38
株式会社アスカ	浜松市浜名区中条1613	3,000	0.38
株式会社 IMAEDA	浜松市中央区上新屋町1	2,400	0.30
株式会社電器堂	浜松市中央区卸本町2000-16	2,400	0.30
浜松生コン株式会社	浜松市中央区白鳥町2105	2,400	0.30
株式会社遠鉄百貨店	浜松市中央区砂山町320-2	2,400	0.30
株式会社メイキング技研	浜松市中央区高丘西3-25-32	2,400	0.30
浜松磐田信用金庫	浜松市中央区元城町114-1	2,400	0.30
計	-	64,200	8.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 799,200	1,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	799,200	-	-
総株主の議決権	-	1,332	-

【自己株式等】

2026年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当決定機関は株主総会ですが、当社の株主は浜松カントリークラブの会員であり、当社は創立以来、株主に対する利益還元策としては利益配当によらず、ゴルフ場設備の整備充実に留保利益を使うことを基本方針としております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

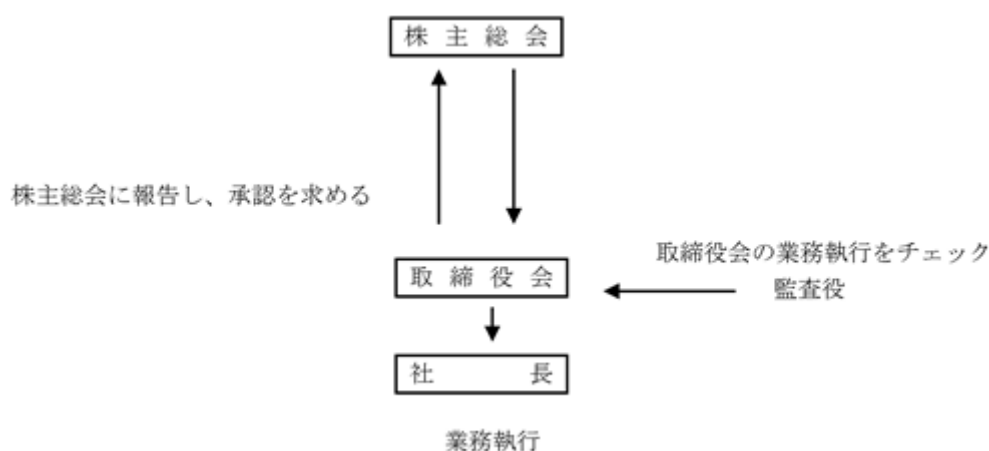
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は高い独立性と客観的かつ適切な監視、監督により当社の企業統治の有効性を高めるため、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は7名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。監査役2名は、ともに社外監査役であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。すなわち取締役会は年間5回以上開催され、社外取締役4名を含む7名の取締役が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出しております。監査役2名は何れも社外監査役であり、取締役会には原則として出席し、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役を含む各取締役の業務執行の成果を報告し承認を得るため、株主総会を年1回定時に開催するとともに、必要に応じて臨時株主総会を随時開催できる体制を採っております。

また、日常の業務執行は常務取締役および取締役支配人に委任しておりますが、取締役会においては日常の業務運営および営業成績の報告聴取のみでなく、当社を取り巻くリスクに備えるための状況の把握、対応等の適否を検討しております。

また、監査役2名は取締役会には原則として出席し、取締役の業務執行について法令遵守に違反することはないかどうか、適法性の面より監督しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は単一会社のため、子会社は存在していません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	9,960	9,960	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,860	2,160	-	-	700	7

取締役の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
斉藤 薫	5回	5回
鈴木 洋志	5回	5回
河村 基夫	1回	0回
鈴木 猛	5回	5回
丸山 晃司	5回	4回
大石 敏也	5回	5回
平井 正大	5回	5回
高林 秀行	4回	4回

(注) 1 河村基夫氏は2025年6月24日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任しておりますので、退任までの取締役会の開催回数と出席回数を記載しています。

2 高林秀行氏は2025年6月24日開催の第61期定時株主総会において就任したため、就任後の取締役会の開催回数と出席回数を記載しています。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項の他、当事業年度に係る経営計画の策定、設備投資計画、従業員処遇の改定、営業の基本方針、決算に関する承認等、重要な業務執行の決定を行っております。

その他

a. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	斉藤 薫	1952年12月21日生	1976年4月 遠州鉄道㈱に入社 2013年6月 当社取締役就任 2013年6月 遠州鉄道㈱代表取締役社長に就任 2017年6月 当社代表取締役社長に就任(現) 2021年12月 浜松商工会議所会頭に就任(現) 2024年6月 遠州鉄道㈱相談役に就任(現)	(注) 3	-
常務取締役	鈴木 洋志	1972年12月18日生	1996年4月 遠州鉄道㈱に入社 2023年6月 ㈱青山商会取締役営業本部長 2024年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 3	600
取締役	鈴木 猛	1969年7月7日生	1996年1月 浜名梱包輸送㈱に入社 2007年5月 浜名梱包輸送㈱代表取締役社長に就任(現) 2015年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	丸山 晃司	1967年3月31日生	1990年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠鉄タクシー㈱代表取締役社長に就任 2020年6月 当社取締役に就任(現) 2022年6月 遠州鉄道㈱代表取締役社長に就任(現)	(注) 3	-
取締役	平井 正大	1959年1月10日生	1981年4月 浜松信用金庫に入庫 2023年6月 当社取締役に就任(現) 2026年6月 浜松いわた信用金庫 副理事長に就任(現)	(注) 3	-
取締役	高林 秀行	1971年10月20日生	1998年5月 鹿島木材㈱に入社 2012年6月 鹿島木材㈱取締役社長(現) 2025年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役 支配人	大石 敏也	1969年7月26日生	1994年4月 当社に入社 2021年6月 当社支配人兼営業部長に就任 2022年6月 当社取締役に就任(現) 2026年4月 当社支配人兼営業部長兼総務部長に就任 (現)	(注) 3	600
監査役	藤田 源右衛門	1970年1月15日生	2004年1月 エネジン㈱に入社 2006年12月 エネジン㈱代表取締役社長に就任(現) 2012年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役	鈴木 敦之	1971年10月6日生	1994年4月 遠州鉄道㈱に入社 2017年6月 遠州鉄道㈱総務部長 2018年6月 当社取締役に就任 2020年6月 当社監査役に就任(現) 2024年6月 遠州鉄道㈱取締役常勤監査等委員に就任 (現)	(注) 4	-
計					1,200

- (注) 1. 取締役鈴木猛、丸山晃司、平井正大、高林秀行は、社外取締役であります。
2. 監査役藤田源右衛門及び鈴木敦之は、社外監査役であります。
3. 2026年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役である鈴木猛、丸山晃司、平井正大、高林秀行と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である藤田源右衛門、鈴木敦之との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は、当事業年度末現在2名であり、取締役会及び重要な会議に出席して、経営方針の決定過程や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

なお、監査役藤田源右衛門は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役鈴木敦之は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において取締役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤田 源右衛門	5回	4回
鈴木 敦之	5回	5回

内部監査の状況

当社は内部監査制度を導入しておりません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ときわ監査法人

b. 継続監査期間

34年間

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 啓市

藤田 将司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査法人内の管理体制や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価を実施し、監査法人を選定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,600	-	3,600	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項がないため記載しておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場の会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針

当社は、長期ビジョンである「浜松カントリークラブを訪れる全ての人々が快適かつ楽しい空間を創造できる」の実現に向け、質の高いキャディの育成と採用の強化、従業員の満足度向上を人材戦略の柱としております。お客様に質の高いキャディ付プレーを楽しんでいただくため、キャディ教育担当者を選任し、キャディ技術の向上に取り組んでおります。また多様な人材が能力を最大限に発揮できるよう、公休数の増加や多様な働き方の支援を通じて、働きがいのある職場環境の整備を進めております。

従業員給与等の決定方針

当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、社内の規程に基づき、職務の専門性や責任の範囲、及び当社の業績等を総合的に勘案し、適切に決定しております。

(2) 【従業員の状況】

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
71 (11)	49.0	11.0	3,060	1.1

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社はゴルフ場経営のみの単一の事業区分のため、セグメント別の記載はありません。

労働組合の状況

当社の労働組合は、遠州開発労働組合と称し、1973年11月に結成され、2026年3月31日現在における組合員数は39人で、上部団体のUAゼンセン静岡県支部に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、ときわ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組は行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,736	319,732
売掛金	26,722	28,431
貯蔵品	2,742	4,584
未収入金	1,085	779
その他	10,371	1,706
流動資産合計	410,658	355,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,068,648	1,134,580
減価償却累計額	764,565	780,049
建物(純額)	304,082	354,531
構築物	1,590,062	1,585,969
減価償却累計額	513,732	516,828
構築物(純額)	76,329	69,141
ゴルフコース設備	121,884	150,535
減価償却累計額	66,512	67,047
ゴルフコース設備(純額)	55,371	83,488
機械及び装置	261,812	256,474
減価償却累計額	237,741	239,696
機械及び装置(純額)	24,070	16,778
車両運搬具	91,479	94,339
減価償却累計額	87,715	86,743
車両運搬具(純額)	3,764	7,596
工具、器具及び備品	78,723	80,638
減価償却累計額	66,889	69,042
工具、器具及び備品(純額)	11,833	11,595
ゴルフコース	746,696	746,696
土地	54,905	54,905
リース資産	19,155	19,155
減価償却累計額	16,174	17,019
リース資産(純額)	2,980	2,136
有形固定資産合計	1,280,034	1,346,869
無形固定資産		
借地権	31,756	31,756
ソフトウェア	1,770	1,410
リース資産	4,607	3,637
無形固定資産合計	38,133	36,803
投資その他の資産		
出資金	335	335
長期前払費用	18,229	15,124
繰延税金資産	8,501	11,845
その他	50	50
投資その他の資産合計	27,116	27,355
固定資産合計	1,345,284	1,411,028
資産合計	1,755,942	1,766,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,996	1,693
未払金	81,205	89,286
未払費用	96	458
未払法人税等	536	536
未払消費税等	2,002	5,057
未払事業所税	2,010	2,010
前受金	2,804	1,635
預り金	5,810	5,265
契約負債	26,191	26,361
流動負債合計	122,652	132,303
固定負債		
リース債務	6,209	4,516
会員預り金	435,000	427,500
預り保証金	2,250	1,850
退職給付引当金	23,585	26,037
役員退職慰労引当金	6,100	6,600
契約負債	240,814	240,767
固定負債合計	713,960	707,271
負債合計	836,613	839,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	171,200	171,200
その他資本剰余金	393,200	393,200
資本剰余金合計	564,400	564,400
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	27,929	35,288
利益剰余金合計	254,929	262,288
株主資本合計	919,329	926,688
純資産合計	919,329	926,688
負債純資産合計	1,755,942	1,766,262

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
料金収入	434,536	451,471
会費収入	77,944	78,102
食堂売店収入	9,017	8,826
営業収益合計	1,521,498	1,538,400
営業費用		
コース管理費	48,864	51,020
減価償却費	35,843	36,166
賃金手当	50,165	51,936
キャデイ費用	138,880	147,004
退職給付費用	663	1,158
その他	28,580	31,280
営業費用合計	302,997	318,566
売上総利益	218,500	219,833
販売費及び一般管理費		
報酬及び給与	80,461	73,283
手当	4,279	4,532
退職給付費用	1,281	1,502
役員退職慰労引当金繰入額	1,400	1,200
福利厚生費	10,267	9,342
消耗品費	8,026	8,931
光熱費	16,731	16,334
租税公課	13,223	13,347
減価償却費	11,672	11,216
修繕費	5,193	2,967
賃借料	27,496	27,712
長期前払費用償却	1,132	1,104
支払手数料	29,389	29,064
その他	20,467	21,954
販売費及び一般管理費合計	231,023	222,494
営業利益又は営業損失()	12,522	2,660
営業外収益		
受取利息	129	626
賃貸料	2,871	2,877
受取手数料	690	843
受取保険金	3	780
ゴルフ場利用税報奨金	574	546
助成金収入	1,286	6,073
その他	622	788
営業外収益合計	6,179	12,535
営業外費用		
寄付金	51	51
営業外費用合計	51	51
経常利益又は経常損失()	6,393	9,823
特別利益		
固定資産売却益	-	2,149
受取保険金	-	6,634
特別利益合計	-	6,784
特別損失		
固定資産除却損	-	3,418
固定資産圧縮損	-	4,884
災害による損失	-	4,305
特別損失合計	-	12,058
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,393	4,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	536	536
法人税等調整額	2,107	3,344
法人税等合計	1,570	2,807
当期純利益又は当期純損失()	4,823	7,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	171,200	393,200	564,400
当期変動額				
当期純損失（ ）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	200,000	32,752	259,752	924,152	924,152
当期変動額						
当期純損失（ ）			4,823	4,823	4,823	4,823
当期変動額合計	-	-	4,823	4,823	4,823	4,823
当期末残高	27,000	200,000	27,929	254,929	919,329	919,329

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	171,200	393,200	564,400
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	200,000	27,929	254,929	919,329	919,329
当期変動額						
当期純利益			7,358	7,358	7,358	7,358
当期変動額合計	-	-	7,358	7,358	7,358	7,358
当期末残高	27,000	200,000	35,288	262,288	926,688	926,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,393	4,550
減価償却費	47,515	47,382
長期前払費用償却額	1,258	1,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	2,451
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	500
受取利息及び受取配当金	133	630
固定資産除却損	-	4,118
固定資産圧縮損	-	4,884
受取保険金	3	7,414
固定資産売却益	-	149
売上債権の増減額(は増加)	2,943	1,708
棚卸資産の増減額(は増加)	169	1,842
未払消費税等の増減額(は減少)	6,688	3,055
その他の資産の増減額(は増加)	748	10,925
その他の負債の増減額(は減少)	4,709	10,591
小計	42,816	77,941
利息及び配当金の受取額	133	630
保険金の受取額	3	7,414
法人税等の支払額	555	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,398	85,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	44,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	65,413	125,631
有形固定資産の売却による収入	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,413	121,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	2,500	7,500
預り保証金の返還による支出	-	400
リース債務の返済による支出	2,946	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,446	9,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,461	46,003
現金及び現金同等物の期首残高	224,197	195,736
現金及び現金同等物の期末残高	195,736	149,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～45年

構築物 15年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、ゴルフ事業においてサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、ゴルフ場会員の契約の対価である会員登録料収入については、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表の作成に当たって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものはありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	-	3,726千円
構築物	17,714千円	17,714千円
ゴルフコース設備	-	1,158千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
車両運搬具	-	149千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
ゴルフコース設備	-	4,118千円
その他	-	0千円

4 災害による損失

落雷被害による水道施設等の工事復旧費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	369,736千円	319,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ・定期積金	174,000	170,000
現金及び現金同等物	195,736	149,732

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内	29,761	29,761
1年超	252,974	223,212
合計	282,735	252,974

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	23,597千円	23,585千円
退職給付費用	1,944	2,660
退職給付の支払額	1,955	209
退職給付引当金の期末残高	23,585	26,037

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	23,585千円	26,037千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,585	26,037

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度1,944千円

当事業年度2,660千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
会員登録料	92,494千円	92,720千円
役員退職慰労引当金	2,117	2,290
退職給付引当金	8,186	7,335
減価償却超過額	36	24
税務上の繰越欠損金(注)1	9,084	6,245
その他	1,371	1,604
繰延税金資産小計	113,292	110,222
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	9,084	6,245
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	95,706	92,131
評価性引当額小計	104,791	98,376
繰延税金資産合計	8,501	11,845

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	319	2,009	6,755	9,084
評価性引当額	-	-	-	319	2,009	6,755	9,084
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	6,245	6,245
評価性引当額	-	-	-	-	-	6,245	6,245
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	33.8%
税務上の繰越欠損金	-	60.9%
住民税均等割	-	11.8%
評価性引当額の増減	-	46.4%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	61.7%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、ゴルフコース等に関する賃貸借契約に基づき、契約解除時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。しかし、開業以来現在に至るまで契約の自動更新を継続中であり、今後も解除の予定はなく、使用期間が明確ではありません。よって、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:千円)

	営業収益
一時点で移転されるサービス	443,554
一定期間にわたり移転されるサービス	77,944
顧客との契約から生じる収益	521,498

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位:千円)

	営業収益
一時点で移転されるサービス	460,297
一定期間にわたり移転されるサービス	78,102
顧客との契約から生じる収益	538,400

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等 (単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	30,230	27,596
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	27,596	29,051
契約負債(期首残高)	263,803	267,006
契約負債(期末残高)	267,006	267,129

契約負債は、顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,191千円でありませ

ず。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予測される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:千円)

2026年3月期	26,191
2027年3月期	24,976
2028年3月期	23,581
2029年3月期	22,586
2030年3月期	20,976
2031年3月期以降	148,692
合計	267,006

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） （単位：千円）

2027年3月期	26,361
2028年3月期	24,966
2029年3月期	23,971
2030年3月期	22,361
2031年3月期	21,166
2032年3月期以降	148,300
合計	267,129

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,150.31円	1,159.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	6.03円	9.20円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	4,823	7,358
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	4,823	7,358
普通株式の期中平均株式数（株）	799,200	779,200

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,068,648	75,409	9,476	1,134,580	780,049	21,233	354,531
構築物	590,062	-	4,093	585,969	516,828	7,188	69,141
ゴルフコース設備	121,884	37,071	8,419	150,535	67,047	3,677	83,488
機械及び装置	261,812	-	5,337	256,474	239,696	7,291	16,778
車両運搬具	91,479	7,495	4,635	94,339	86,743	3,663	7,596
工具、器具及び備品	78,723	1,915	-	80,638	69,042	2,152	11,595
ゴルフコース	746,696	-	-	746,696	-	-	746,696
土地	54,905	-	-	54,905	-	-	54,905
リース資産	19,155	-	-	19,155	17,019	844	2,136
有形固定資産計	3,033,366	121,891	31,961	3,123,295	1,776,426	46,052	1,346,869
無形固定資産							
借地権	31,756	-	-	31,756	-	-	31,756
ソフトウェア	4,690	-	-	4,690	3,280	360	1,410
リース資産	10,238	-	-	10,238	6,601	969	3,637
無形固定資産計	46,685	-	-	46,685	9,882	1,329	36,803
長期前払費用	30,888	-	1,878	29,010	13,886	1,227	15,124

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 高圧受変電設備更新 54,000千円
 ゴルフコース設備 13番ホール橋梁舗装修繕工事 24,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における借入金等の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規則により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	6,100	1,200	700	-	6,600

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,603
預金の種類	
普通預金	147,129
定期預金	150,000
定期積金	20,000
小計	317,129
計	319,732

ロ. 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	10,951
(株)ジェーシービー	7,298
三井住友カード(株)	4,892
静銀ディーシーカード(株)	2,240
三菱UFJニコス(株)	1,686
その他	1,362
計	28,431

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留月数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \times 1/12}$
26,722	535,135	533,427	28,431	94.9	0.6ヶ月

(注) 上記金額には消費税等を含めております

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
業務用被服	2,379
芝用肥料、農薬及び砂	1,352
その他	851
計	4,584

流動負債
 イ. 未払金

相手先	金額(千円)
遠州開発(株)従業員(パート給与、春季賞与)	23,641
遠鉄建設(株)	22,660
(株)理研グリーン	13,110
遠鉄観光開発(株)	10,561
サントラスト(株)	5,855
その他	13,457
計	89,286

固定負債
 イ. 会員預り金

区分	金額(千円)
浜松カントリークラブ正会員 62口(入会預り金)	427,500
計	427,500

ロ. 契約負債

区分	金額(千円)
会員登録料	240,767
計	240,767

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	258,151	538,400
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失() (千円)	9,697	4,550
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	8,324	7,358
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	10.42	9.20

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	600株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	600株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1通につき2,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月23日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

遠州開発株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 将司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州開発株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州開発株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。